



2023.6.22

No.100

芦屋「九条の会」ニュース

発行責任者：片岡隆 連絡先 090-7118-2312
<http://ashiya9.web.fc2.com/>

芦屋「九条の会」18周年記念のつどい開催

外交こそが戦争を予防し平和を実現する

5月28日、芦屋「九条の会」は18周年記念のつどいを開催しました（芦屋市・市教委後援）。フリージャーナリストの布施祐仁さんによる「今こそ憲法九条の挑戦～外交によって平和を創り出す方法～」と題しての講演会に、110余名の参加がありました。高島芦屋市長から、「日本政府が核兵器廃絶へ先頭に立って世界をリードするべき」「皆さんの運動が平和な世界実現の原動力になりますように」とのメッセージが届きました（同封しています）。

布施さんは、「先月開催されたG7広島サミットは『核抑止力』を公然と宣言、世界の分断をより深刻にする。戦争にしないためには・・・」と台湾有事から話を始められました。

台湾有事を誰も望んでいない

岸田政権は「国民の命、暮らしを守るために防衛力を強化する」として、昨年12月に閣議決定した「防衛力整備計画」で、5年間で43兆円の防衛費を計上。安全保障関連予算を5年後にGDP比2%にする。台湾有事が起これば米軍と一緒にあって対峙することが水面下で進められているが、国会では全く論議されていない。岸田首相は「反撃能力」を「相手から攻撃された時初めて使う」としているが、集団的自衛権の行使で使うケースも想定される。南西諸島に陸上自衛隊とミサイルを配備し、台湾有事が起これば米海兵隊を自衛隊が支援する計画。南西諸島はかつて国体護持のために「捨石」にされたが、今度は台湾防衛のために「捨石」にされるのではないかと不安を募らせている。米国は、南西諸島だけではなく、日本列島を丸ごと「ミサイル発射台」として使い日本の国土が戦場になるのを前提としている。

与党政治家は台湾有事を煽るが、台湾有事は本当に起きるのか。中国は「台湾は中国の一省、平和統一が基本方針」としており、台湾の世論調査でも「現状維持、中国の侵攻が起きる可能性は低い」が過半数。中国は経済的成長を最も重要視しており、米中間には経済と環境の面で相互依存関係があるため、「冷戦」に至る可能性は低くなっている。米国・中国とも、「戦争はしてはいけない。勝つために膨大な軍事力が必要になり、際限なき軍事大国になる」というのが本音。米中戦争を起こさないために、台湾有事を絶対に起こしてはならない。



一番重要なのは緊張を高めないこと

一番重要なのは緊張を高めないことで、信頼を醸成し軍備管理によって安定的な関係を作り出す外交。日本は1972年に中国と国交正常化し、1978年に日中平和友好条約を締結。米国は1979年に中国と国交を樹立した。中台の停戦協定は存在しないが、米中の外交努力によって、40年間、台湾海峡の平和と安定を創り出してきた。

1967年創設のASEANは、「平和共存」をめざして紛争を話し合いで解決してきた。緊張を高めることはしない。武力を使い領土拡大はしない等の努力で、領土問題を戦争に（裏に続く）

させないことに成功している。1988年の南沙諸島海戦以降、戦争は起きていない。「東南アジアは、地球規模の紛争を平和的に解決する発信源の一つだ」とマレーシアの首相が述べているが、まさに「九条の理念」である。

日本が米国と一体になって中国との軍事的緊張を高める方向に進むのか、平和憲法を活かしASEANと力を合わせて外交によって米中戦争を予防する方向に進むのかで、日本とアジア、世界の未来は大きく変わる。軍拡による「抑止力強化」ではなく、外交にこそ戦争を予防し平和を実現する力があることを、自信を持って訴えていくことが重要になる。

最後に、「暮らしを守るためにも、『軍拡ではなく外交を！』の世論をどれだけ大きくしていくかにかかっている」と強調されました。

会場からの質問にも丁寧に答えていただきました。（報告 柳）

芦屋「九条の会」ニュース100号に際して

当会は2005年5月14日に結成。最初の「ニュース」発行は同年9月1日のことでした（No.2は2007年2月1日）。創刊号は片面のみで、「高橋哲哉氏をお迎えして、『憲法そして教育基本法—いま考えるべき一番大切なこと—』と題して講演会をとりくんでいる」との松本幸子代表世話人のあいさつ文が掲載されています。それから18年、発行を重ねること99回、ついに100号となりました。創刊の頃は、改憲に先立ち教育基本法全面改悪をねらう激しい攻撃の時期でした。その後、集団的自衛権行使容認、そして、反撃能力と称する**敵地**攻撃能力保有と5年間43兆円の大軍拡宣言。憲法九条を取り巻く環境は、創刊時と比べてもはるかに厳しさを増しています。



100号発行を迎えて、日本と東アジアが再び戦火に見舞われることのないように、「軍拡ではなく必死の外交による平和構築を」の意思を発信する「ニュース」を作り続けてまいりたいと決意を新たにしています。

ところで皆さん、5月31日早朝のJアラートには、様々な意味で心を痛めておられることと思います。先日の布施講演では「韓国も人工衛星打ち上げたが・・・」（5月25日）のスライドがありました。「沖縄タイムス」に布施さんが寄稿されています。大事な視点だと思しますので、ご紹介いたします。（代表：久保 富三夫）



「撃たせない」議論重要

識者評論 布施祐仁氏（ジャーナリスト）

6/1

沖縄タイムス

北朝鮮に対する国連安保理決議は、弾道ミサイル技術を使っていたいかなる打ち上げも禁止している。これに違反したのだから、日本政府が北朝鮮を非難するのは当然である。

だが、今回の日本政府の対応には疑問符がつく。

韓国が先月末に人工衛星を打ち上げた際も、ロケットは沖縄の上空を通過した。しかし、日本政府が沖縄への落下に注意を呼びかけることはなかった。その必要がないくらい、沖縄上空を高度で通過するルートで打ち上げられたロケットが落ちてくる危険性は低いと判断したからであろう。

ほぼ同じルートで打ち上げられた北朝鮮のロケットが、落下の危険性が高いと考える理由は何もない。先島諸島に自衛隊の迎撃ミサイルを緊急配備し、Jアラートのサイレンを鳴らして市民に屋内避難を指示するまでの必要性があったとは思えない。

「国民保護」のためのJアラートは本来、有事の際の攻撃に対して発令すべきものだ。平時に乱発すれば、「おおかみ少年」の童話のように有事の時に警報が機能しなくなる恐れもある。

しかし、実際に有事になって日本が弾道ミサイル攻撃を受けるような事態になれば、自衛隊の迎撃ミサイルや屋内避難で守れる命は極めて限定的だろう。真の「国民保護」は、有事を起さないことに尽きる。

米朝の首脳が史上初めて会谈し、長年の緊張と敵対を乗り越えることで合意した2018年、北朝鮮は1発もミサイルを撃たなかった。ミサイル発射に「どう備えるか」だけでなく、「どう撃たせないようにするか」という議論が重要である。

必要以上に脅威をおおるような政府の対応をいさめ、冷静にこうした議論を提起することこそ、メディアの役割ではないか。